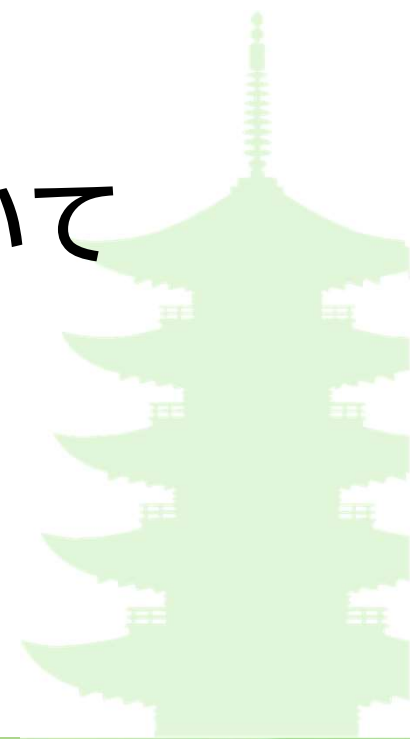




スマートシティ推進ビジョン策定について



令和2年11月26日

山口市総合政策部スマートシティ推進室

I. 前回議事録の確認(主な意見等)

(1) 会田委員からの話題提供

- 数多くのスマートシティの実証事業がある中、スマートシティ構築に向けて、市がゴールイメージをもって戦略的に考えていく必要がある。
- スマートシティが実現していくプロセスには、テクノロジーの導入等だけではなく、人々の行動変容をセットとして考える必要があり、デジタルテクノロジーが導入されることにより、市民にどのような行動変容が起こるかをこの協議会で慎重に検討していく必要がある。

(2) 意見交換について

- データを蓄積、連携することによる新たな価値の創造が、今後のスマート社会において重要。
- 市の強みや特性を定めて、その分野におけるスマートシティの取組の展開が重要。
- サステナブルなスマートシティの構築に向けて、省エネ低コスト体制の確立が重要。
- 市の課題の抽出をしっかりと行い、目指すスマートシティの方向性を議論することが必要。
- データの蓄積を進め、AI等の技術を活用した新事業の創出等による若者の流入を期待。
- 農家においては、便利なデジタルツールはあるが、普及が進んでいないのが課題。
- スマホを通じて十分な子育て情報が取得しづらい状況であり、今後は、デジタル技術を活用した母子手帳アプリや待機児童数の見える化、相談体制確立が必要。
- 市民を中心に、市民の本当のニーズや思いをデータとして蓄積し、農山村部でも安心して暮らせる地域社会の実現が重要。
- 医療機関でも、診療情報のデータ化が進んでいるが、横の連携が取れていないのが課題。
- 交通分野においても、運航状況等のデータ蓄積や連携が今後の課題。
- 観光分野でもAR等の技術を活用して、それぞれの観光地の魅力づくりの磨き上げが課題。

Ⅱ. 前回の協議会後から国や本市の動き

(1) 「スーパーシティ」構想の推進

国においては、「スーパーシティ」構想の推進し、国家戦略特区制度を活用しつつ、住民と事業者が協力し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会の先行実現することを目指している。

「スーパーシティ」構想の概要

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

【ポイント】

① **生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供**

AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。

② **複数分野間でのデータ連携**

複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。

③ **大胆な規制改革**

先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



(*1) API :Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

国のスケジュール

- 9月 1日 改正国家戦略特区法 施行
- 10月30日 国家戦略特区基本方針改正(閣議決定)
- 12月 目途 スーパーシティ公募
- 2~3月頃 公募締め切り、各応募自治体の評価
- 春 頃 スーパーシティの区域指定 (政令閣議決定)

国家戦略特別区域基本方針の一部変更 (令和2年10月30日閣議決定)

スーパーシティに関する事項（新規追加）

①スーパーシティ区域の指定基準

- (i) 複数分野の先端的サービスの提供（概ね5分野以上を目安）
- (ii) 広範かつ大胆な規制・制度改革の提案と、先端的サービス等の事業の実現に向けた地方公共団体、民間事業者等の強いコミットメント
- (iii) 構想全体を企画する者である「アーキテクト」の存在
- (iv) 地方公共団体の公募による必要な能力を有する主要な事業者候補の選定
- (v) 地方公共団体による区域指定応募前の住民等の意向の把握
- (vi) データ連携基盤の互換性確保及び安全管理基準適合性
- (vii) 住民等の個人情報への適切な取扱い

②基本構想に関する住民等の意向の反映・確認

- ・ 基本構想の作成に当たっての住民等の意向の反映
区域会議が、協議会、区域に係る議会の議決、区域の住民の投票その他から、適切な方法を選択
- ・ 基本構想の内閣総理大臣への提出前の住民等の意向の確認
区域会議が、住民を対象とした投票によってその意向を確認することを基本としつつ、必要に応じ、追加的な意向確認の手続きを実施

③スーパーシティの実現に向けた支援措置

- ・ スーパーシティにおける先端的サービスの開発・インフラ整備等に、関係府省庁の事業を集中投資

データ連携基盤について

法令・基本方針等に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○ システム間の相互の連携及び互換性の確保 ○ データの安全管理に係る基準への適合 ○ 住民等の個人情報の適切な取り扱い（個人情報保護法令等の遵守等）
相互運用性検討会最終報告書に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○ ブローカー機能等を用いて、様々な主体が提供するデータを集約・変換・配信する。 ○ 原則としてデータ分散方式とする。 ○ APIはオープンAPI (+) とする。また、APIの情報をまとめたAPIカタログを実装する。

(+) API :Application Programming Interface



(2) 会津若松市の取組について情報交換【(株)会津ラボ代表取締役社長 松永 州央氏】

- 会津若松市は、震災復興を契機に、総合コンサルティング会社アクセンチュアと連携して、市民のデータは市民のものであるという発想のもと、市民・企業・社会に貢献する三方良しのデータ活用モデルを構築し、デジタル化と地方創生の両立を目指した行政主導型のスマートシティを進めている。
- 会津若松市はスマートシティにおいて、IT人材育成を図るとともに、地方でも、優秀な人材が活用できるように、地方にIT企業を引き寄せる戦略により、地方創生の実現を目指している。

Smart City 5.0

市民・観光客・移住者・事業者
デジタルコミュニケーションプラットフォーム

サイト利用率 **20%**

MyID/マイナンバーカード活用

市民	モビリティ	フィンテック	教育	ヘルスケア	エネルギー	観光 (インバウンド)	食・農業	ものづくり (Industry 4.0)
	市街地・郊外・山間過疎地域を連携させ、抜本的に今後のモビリティの在り方を見直し実現	地域一体となったID決済による地域共通キャッシュレス基盤整備。購買データの地域でのデータ活用	小中高のデータ連携による個々に合ったラーニングサービスの提供。遠隔教育による教員働き方改革	AI/音声認識自動入力カルテによる医師の効率改善、患者へのデータ分析FBによる予防医療へのシフト	地産地消の地域エネルギー（電力+都市ガス）マネジメント事業の推進	スマートリゾートシティに向けたマスタープラン整備。デジタルDMOを活用したデジタル観光の推進	IoT農業推進による生産性向上、生産量と質の確保、着手の雇用確保	地域における中小製造業の面的ICT/IoT化に取り組みコネクテッドインダストリーを推進

デジガバ・地域共通キャッシュレス・ポイントインフラ

外国人宿泊者数 **5.4倍**
(※2015年-2017年比)

NewIT人材育成	デジタル産業の集積 機能移転と地元採用	先端プロジェクトを誘致・推進
アナリティクス講座 セキュリティ講座 サイバー演習	ICTオフィスビル 500名 地域で実践	AI/RPA・ディープラーニング チャット・ロボット FIWARE/X-ROAD

APIエコノミー・オープンイノベーション

実データを活用した人材育成 **183データセット 46アプリ**

オープン・パーソナル・ビッグデータプラットフォーム
情報信託/PDS

事業成果を他地域へ展開

首長のコミットメント・市議会の理解・産官学連携体制

- 市民と行政の情報発信やコミュニケーションを上げることが戦略として、デジタルシチズンプラットフォーム(DCP)「会津若松プラス」を構築し、市民と行政のコミュニケーション率(サイト利用率)30%を目指している。
- 「会津若松プラス」を基盤に、データを集約・連携し、除雪車の位置サービス、学校と家庭を結ぶアプリ「あいずっこ」等の様々なサービスを、ワンストップで提供している。



(資料)会津若松プラス トップページ

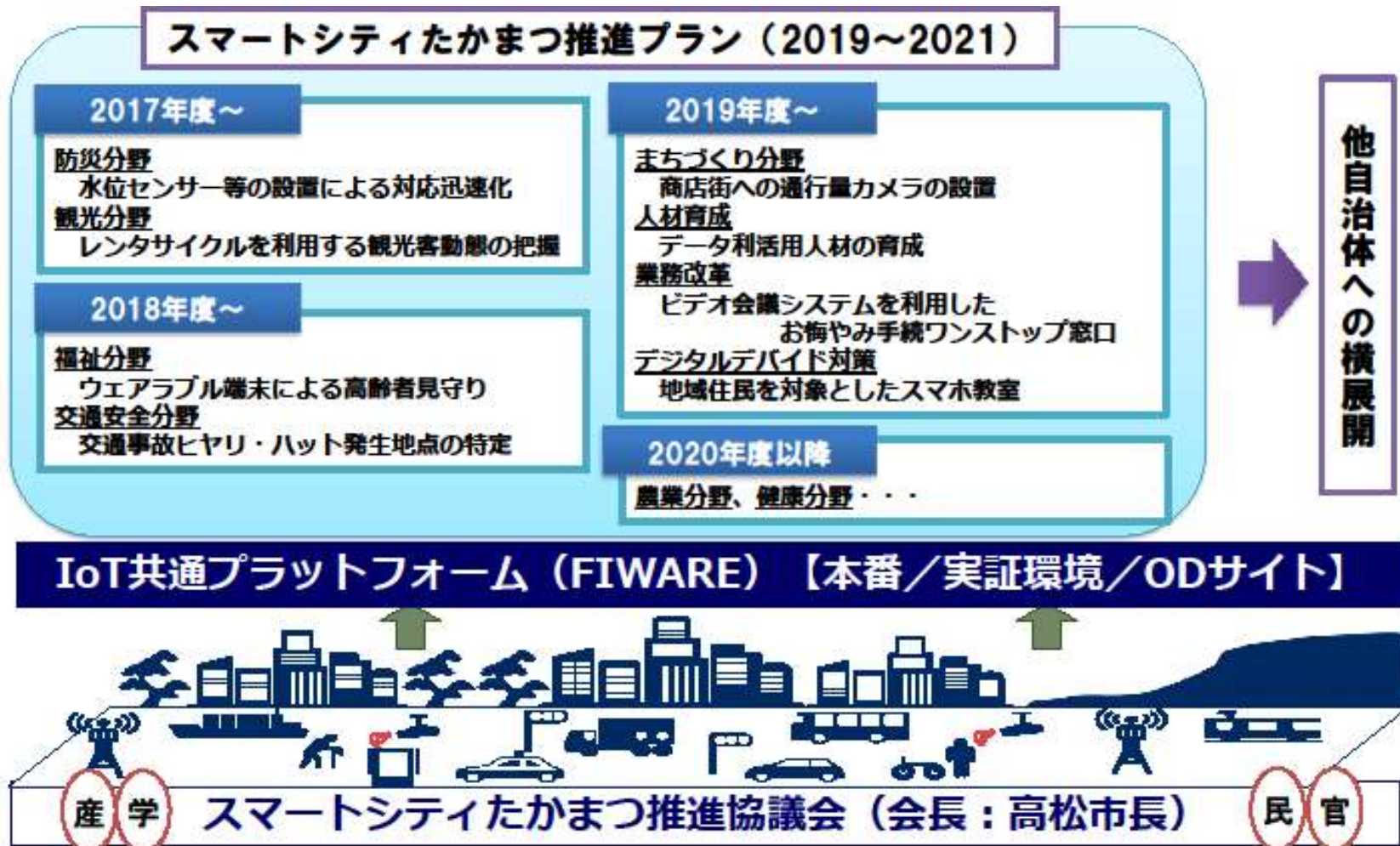
システム全体概念図 (例：会津若松市)



※1 共通サービス提供するためのコンテンツ登録やデータ連携、やデザイン (UI)、初期システム設定は個別調整にて実装
 ※2 マイナンバーカード認証には代理機関との連携のための調整・利用費が必要となるためサービス利用時に個別検討が必要
 ※3 MyPostは日本郵便の実証サービスのため利用の可否等については日本郵便への確認等が必要 (初期サービスには含まない)

(3) 高松市「データ利活用によるスマートシティ」視察

- ICT・データ活用と多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、人口減少、少子・超高齢社会においても持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現を目指し、データ共有の場として「IoTプラットフォーム」を整備し、データ利活用型スマートシティの取組を進めている。
- 平成29年度に国の「データ利活用型スマートシティ推進事業」に採択され、水位センサー等の設置により、浸水情報等を取得、可視化するなどの災害対策をはじめ、観光や福祉など、様々な分野でデータを活用した地域課題の解決に向けた取組を展開されている。

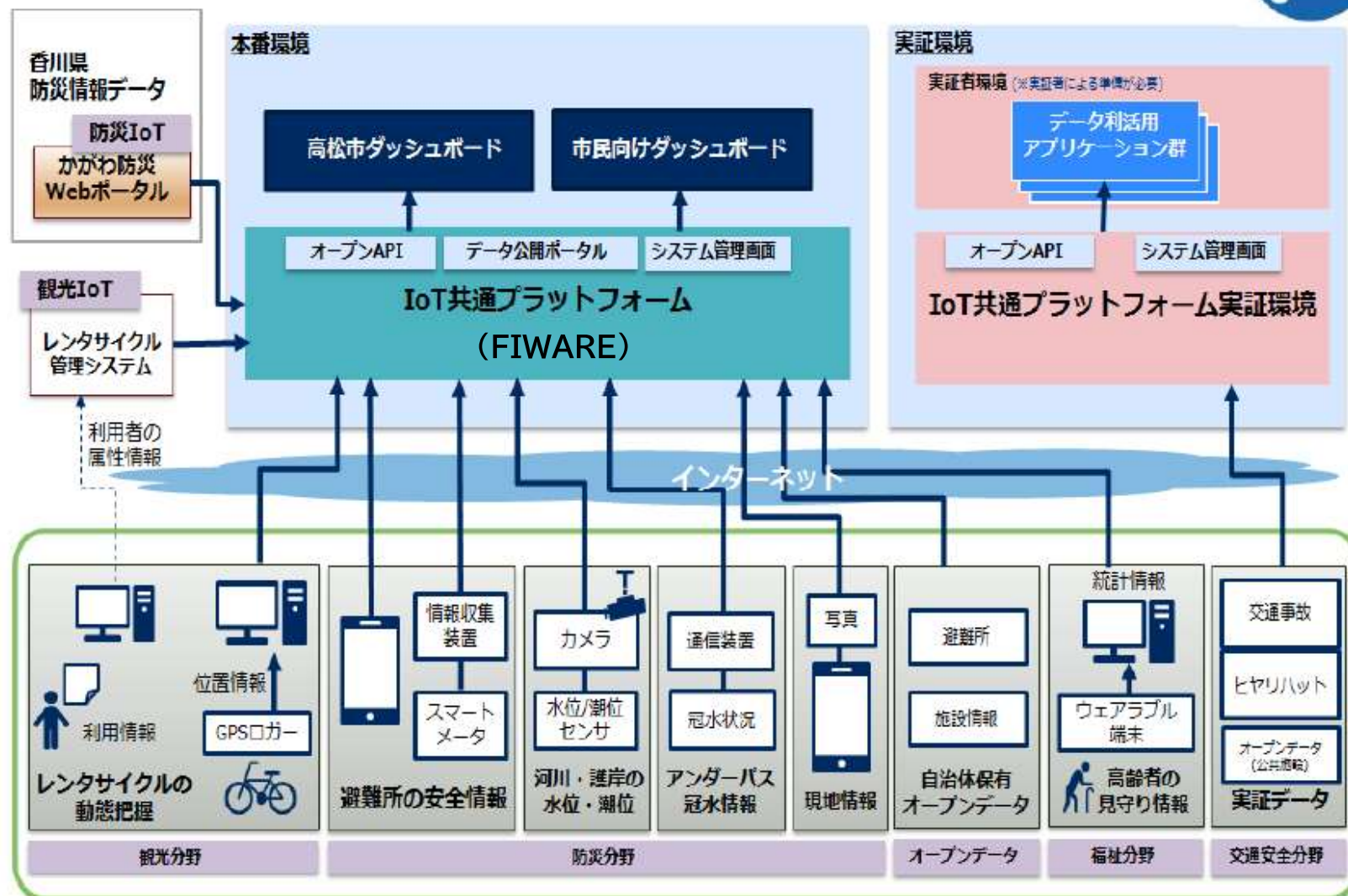


(資料)高松市視察資料「スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ利活用で未来のまちづくり」

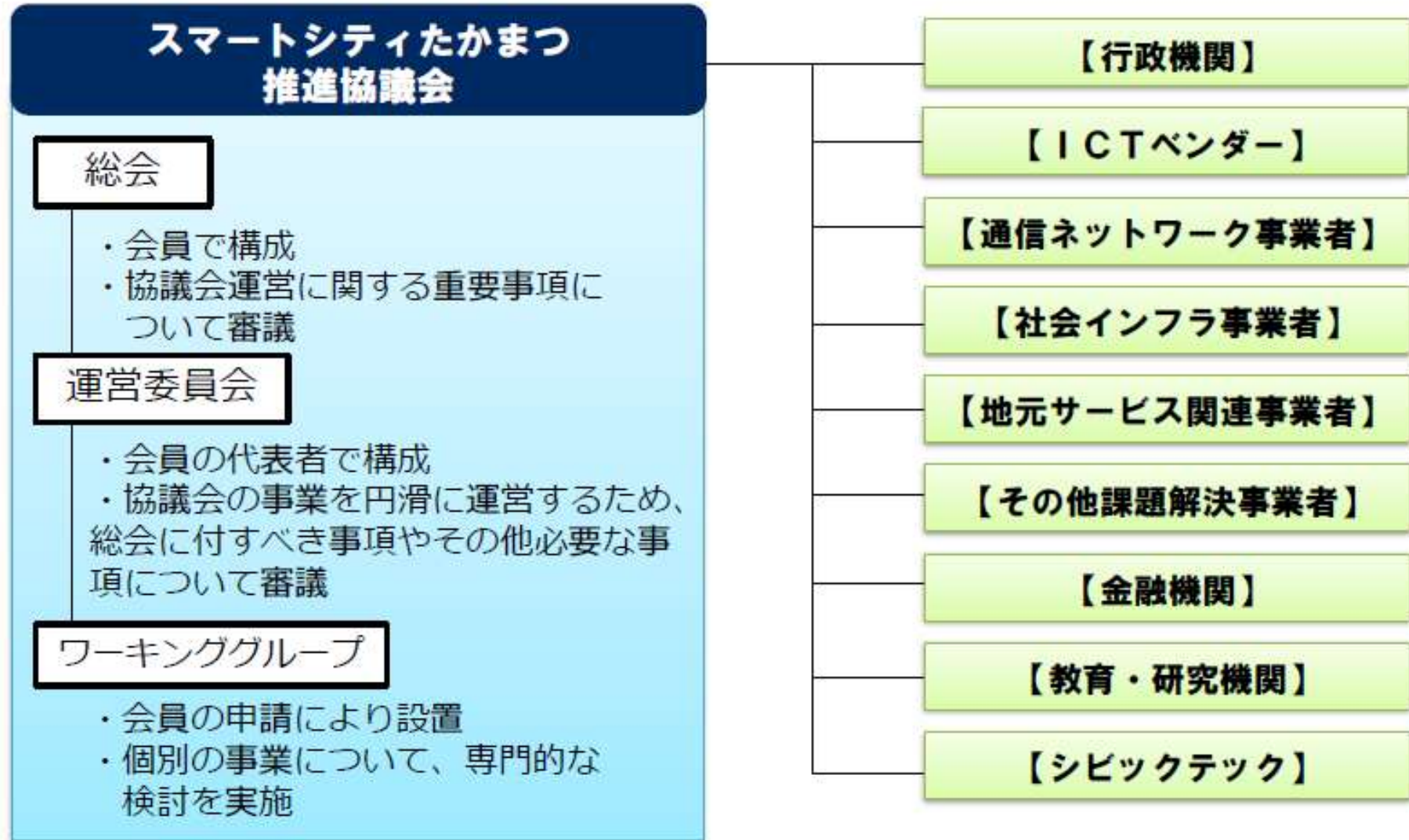
- データ等をIoT技術によって収集、蓄積、可視化、分析を行う仕組みに強みがあった「FIWARE」※を共通プラットフォームとして利用している。

※FIWAREは、EUの次世代インターネット官民連携プログラム(FI-PPP)で開発・実装された基盤ソフトウェアで、欧州を中心とした多数の都市や企業でスマートシティを実現するシステムに活用されている。

システム全体イメージ



- 平成29年10月に産学民官の連携を通じて、共通のプラットフォームを活用した官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立されている。
- 設立時は市を含む8者であったが、令和2年11月時点で、93者に拡大している。



Ⅲ. 今後のスケジュール

令和2年

11月26日 第2回推進協議会 各委員の話題提供
(松野会長、中川委員、会田委員)

12月16日 第3回推進協議会 各委員の話題提供
(濱田委員、大田委員、山本委員)

令和3年

1月14日 第4回推進協議会 各委員の話題提供
(杉井委員、永久委員、鈴木委員、高田委員)

3月10日 第5回推進協議会 各委員の話題提供
(田中委員、中島委員、兒玉委員、藤井委員)

4月 第6回推進協議会 スマートシティ推進ビジョン骨子案の検討

6月 第7回推進協議会 スマートシティ推進ビジョン素案の検討

8月 第8回推進協議会 スマートシティ推進ビジョン案の検討

11月 スマートシティ推進ビジョン策定